

高齢者の依存性に関する心理学的考察

－中国及び日本における高齢者の場合－

雷 秀雅*・堂野佐俊

A Psychological Study on the Dependency of Aged Person.
— In the cases of China and Japan —

Xieu-ya LEI *・Satoshi DOHNO

Key Words : 依存性、主観的幸福感、高齢者、QOL、孤独感、家族関係

(Received October 1, 2004)

はじめに

人間は個として誕生し、時間とともに発達し、高齢化し、やがて衰老していくことはいわば自然の摂理である。人間社会の高齢化に対する関心は、すでに19世紀半ば頃から一部の人々によって指摘されていた。しかし、その後、国際的にも長い間にわたり全体としての高齢化の問題は表面化してこなかった。時代が進み、20世紀末頃から現代社会を迎えるようになると、高齢化という現象は人間社会の中で最も大きい問題の一つとして注目されるようになってきた。特に、高齢者の生活の質（QOL）に関する問題などは多くの分野の研究者にとって大きな研究課題となっている。

「健やかに老いる」条件を明らかにすることを1つの大きな目標とする学問領域では、高齢者の精神安定や自己の現状に対する満足感または自己の老化を受入れる積極的姿勢などの状態を主観的幸福感（subjective well-being）の概念を導入し、それに影響を及ぼす要因についての研究が継続されてきている。研究の進んでいる米国や西欧文化の中では、他者に依存することは望ましからざることであり、そのような状態は心理的に受け入れ難いことと考えられがちであった。心理学的研究においても、大部分の研究者は依存性の否定的な面にのみ焦点を当ててきた（Ainsworth, 1965; Millon, 1981）。こうした研究によると、高齢者の心理的依存性は、高齢期の安寧を脅かす要因の一つとしてみられてきた。しかし、最近では、依存性の肯定的な面にも目が向けられるようになってきた。例えば、Bornstein (1992) は依存性に関する広汎な研究の展望を行い、依存性に否定的側面があることは認めながらも、依存性の高い人は他者の態度や信条を正確に推測する能力を持つといった肯定的な面を持つことも指摘している。また、Lowy (1989) は依存性のもつ積極的な意味に着目し、老年期にある者が心の健康を保つためには依存することは異常でないことを学ばねばならないと主張している。したがって、高齢者にとっての心理的依存性の意味について再検討することが必要であり、また、こうした依存性が高齢者の生活の質（QOL）にどのような関係をもつのか、今後における老年心理学の

*山口大学大学院東アジア研究科

大きな課題となってくるところである。

高齢者の心理的依存性の測定に関しては、従来、質問紙法をはじめ多くの投影法など、さまざまな方法が工夫されてきた (Bornstein, 1992)。Hirschfeld, et al (1977) は心理的依存性の3つの主要理論である「対象関係理論」、「社会学習理論」及び「愛着理論」を統合し、「他者依存性」の概念を提唱している。これは、大切に思っている人との密接な相互交流を維持し、頼りたいという欲求から生ずる思考、信念、感情、行動などを意味している。このような立場から、この概念を「情緒的依頼心」、「社会的自信の欠如」、「自律の主張」の3つ側面から測定する質問紙として構成作成している。

本研究においては、社会的環境の異なる中国と日本における高齢者を対象とした調査により捉えられた高齢者の依存性の実態について報告する。中日両国から得られたデータに関して比較対照しつつ、高齢者の心理的依存性に及ぼす文化的背景の影響の相違について明らかにする。また、現代社会における高齢者の依存性の実態について、年齢及び性別、配偶者の有無、子どもとの同居・別居、といった家族関係の観点からの検討も加える。さらに、高齢者の依存性と生活の質との関係についての検討を試みつつ、高齢者にとっての依存性の本質的な意味についても考察を加える。

1. 両国における社会的、文化的背景

高齢者の生活や精神構造に相違を生じさせると考えられる社会・文化的背景について、中国と日本における現状について概観する。

(1) 産業構造

中国においては、日本にやや遅れたものの、1980年代以降は、急速な産業化が進められ、経済的にも目覚ましい高度な成長を遂げつつある。中国では、この高度成長の中で、1990年から1995年にかけて産業構造の変動はさらに激化し、「産業構造の近代化の過程」と呼ばれるような時期を迎えた。Table 1に示すように、この時期においては産業国内総生産 (GDP) の構成が大きく変化し、第2次産業と第3次産業の占める割合が増加し、第1次産業の比率が減少するという過程を辿っている。このような傾向は、GDPのみならず、労働力の比重においても同様となっている。

Table 1 1991～1994年中国における産業構造の変動の推移 (%)

年度\産業	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	GDPの割合	労働力の割合	GDPの割合	労働力の割合	GDPの割合	労働力の割合
1990	27.1	60.0	43.9	21.4	31.3	18.6
1991	24.5	59.8	42.1	21.4	33.4	18.9
1992	21.8	58.5	43.9	21.7	34.3	19.8
1993	19.9	56.4	47.6	22.4	32.5	21.2
1994	21.0	54.3	47.3	22.7	31.8	23.0

(*) 1953年～1990年「中国統計年鑑」(1995)

中国の現代化は飛躍的な進展を遂げ、いわば農業立国から工業立国への過度期を超えているともいえよう。こうした産業化の進展は、一般に権威主義を重視するタテ社会から平等主義を

重視するヨコ社会への移動をもたらすことになる。したがって、こうした社会では家族意識や家族行動の面においてさまざまな変化が生じることが多い。中国社会においても例外ではなく、産業化や近代化は労働者や産業従事者の立場や意義を尊重する考え方を強調し、家族における弱者とりわけ高齢者の地位を低下させる結果へと方向づけられている。従来のような農業社会においては家族が生産の単位を構成しており、家長がそのリーダーシップを握ることで社会の安定を維持していた。家長は、高齢化して肉体的には衰退しても、その蓄積された経験や知識を生かして家族成員を統制することが可能であった。しかし、このような産業化の進展はその有用性を低下させ、さらに、産業構造の中での高齢者の地位の低下は社会全体における高齢者の存在価値を軽減させていているともいえる。

(2) 中国文化に生きる精神の真髓：「天人合一」

世界に誇るべき中国の長い歴史の中で、多くの哲学者達は「天道」と「人道」に対して極めて大きな意義を見出している。「天」とは単なる「天地自然」の天ではなく、生命と人生の価値の全ての根源として捉えられるものであり、生命の創造力に満ちた有機体と考えられている。しかも、この生命の創造は単に物質的、機械的なプロセスではなく、より精神的で目的を持つものなのである。つまり、天は休むことなく新しく変化し、常に更なる智恵のある生き物を創り出している。そうして創り出された人間は、優れた精緻な文化と文化的価値を作り出す存在となっている。したがって、新しい生命と新しい価値は人間社会の中に絶えず湧き出てくることになる。一般に、前者を「生生」と称し、後者を「盡性」と称し、合わせて「天人合一」あるいは「天人合德」と表現されている。こうした思想は、主として儒家及び新儒家によって主張されたものであるが、この考え方には、道家においても仏家においても同様の哲学を内在していることは論ずるまでもない。

「天人合一」の精神は、中国人の中に「天命を楽しみ、分に安んずる」という人生観を育んできた。こうした背景の中で、中国人は更に身近に自然界における無限の心地よさを体験することができるようになってきた。また、倫理の世界にある豊かな情を深く享受し、大した不満もなく仕事に精を出すことができるようになったのである。「人間の仕事はつまり天の仕事」と考えることにより、人々は精神的な慰めを得ることができたのである。「生生之徳」「天人合一」の生命哲学により、中国人は人間の倫理的な情感である「仁」を重んじ、その一方で社会秩序と人間の道理にかなった行動規範である「礼」を重んじようになつたのである。

「博愛之仁」も中国人の精神に宿る考え方である。この「仁」とともに重要視される「礼」も人間の理性的な考え方であり、自己規制である。こうした規制の中で、社会の倫理秩序を守り、集団生活の共同発展を促進させることになる。このようないわば「愛」の哲学の中で、中国では「孝」の美德が特に重要視されてきた。狭義には、「孝」は家父長制社会の家族倫理であるが、現実にはより広義に解釈されている。人間は父母への孝行を通じて初めて生命の源への尊重と思いやりを適切に表現することができ、親への孝行と子供に対する慈愛を通して自分自身の生の経験を過去現在から未来へとつながる一つの連續した生命の流れとして感じができるのである。「天を敬い、祖先を祀り、父母に孝行する」の伝統的な信念は、中国が工業化社会へと邁進してきた過程においても、家庭と社会を安定させる倫理の基礎となつた（張、1985）。

以上、主として中国人の精神構造の背景にある思想の歴史的な経過について概要を記したが、例えば儒教的思想など、中国と日本の文化には共通性は大きいと考えられる。両国において、儒教の思想としての親孝行は重要な精神とされ、長い歴史を通して尊重してきた。近代化に

伴いこのような意識が変化してきているかもしれない。しかし、こうした考え方は、まだ人々、特に高齢者にとってはその行動規範として影響力を持ち続けているとも考えられる。

(3) 高齢化社会

人間は長い歴史を通して徐々に変化してきた。歴史書などからみると、数世紀前まではその進み方は極めてゆっくりした歩みであったことが知らされる。しかし、産業革命以降、近年の世界の変化は従来と同じ座標軸の単位では示すことが困難なほど急激である。国際的にみても、多くの国々において19世紀から20世紀へと激動の時代ともいえる大きな変化を遂げてきている。日本でも、21世紀には人口構成が大きく変化し、年長世代の占める割合が超過大になる時代が到来するといわれている。総人口の中で65歳以上の高齢者が7%を超えたのが1970年であり、高度成長の終盤期に「高齢化社会」に突入したことになる。その後、1995年にはその割合が14%に達し、いよいよ日本は「高齢社会」に突入したのである（辻，2000）。こうした変化の中で、年金や福祉など、超えなければならない幾多の課題も山積してきている。

一方、中国においても同様の傾向であり、国家統計局人口司の1999年10月の資料によると、1999年には60歳以上が総人口に占める割合は10%に達し、2000年には65歳以上が総人口に占める割合は7%に達すると見込まれている。このように、中国も本格的な高齢化社会の仲間入りを果たしてきている。また、このような変化は人口構造の転換を表しているのみならず、社会、経済、科学技術、医療保健事業の変化をも招来し、国民の生活スタイルの全体的な変化を示すものであり、人民日報（1999）は、の成果を社会経済の発展と生活水準の向上といった変化として具体的に表れたものとして捉えている。

(4) 高齢者福祉

日本においては1963年に老人福祉法が制定された。この老人福祉制度は老人の生活障害や老人問題の解決を目指して誕生した社会的対策である。日本では、原則としてすべての国民が、労働の形態、職種、職域等により、いずれかの医療保険制度に加入する国民皆保険制度が取り入れられている。国民皆保険制度は、被雇用者を対象とする政府管掌健康保険や組合管掌健康保険などの被雇用者保険制度と、自営業者や無職者等を対象とする国民健康保険制度の2本立ての体系を基本としている。一方、高齢者については、こうした体系を前提とした上で、医療と保健サービスを一体的に提供する仕組みとして市町村が運営する老人保健制度が設けられている。近年、介護保険制度は、在宅サービスを中心に、利用者やサービス量も大幅に増加するなど、徐々に軌道に乗りつつある。現状では、第2期介護保険事業運営期間が開始し、行政的な支援にも力が入れられ、各市町村の介護保険事業計画の見直し作業が進められている。

中国において社会保障（制度）が実施されるようになったのは、1949年の中華人民共和国の成立以後である。これには老人福祉や老後保障の制度が設定されているが、まず個々の労働者の場合は勤続5年、一般労働年限20年以上で満60歳に達した男子の労働者と職員、勤続5年、一般労働年限15年で50歳に達した女子労働者及び満55歳に達した女子職員、さらに坑内・高空、高温など健康に有害な作業や重労働に従事した男55歳、女45歳の者に対して、定年前の給料の50～70%の終身年金が支給されることになっている。これは国家・企業・公社の負担によるもので、老人の生活、特に経済的な生活が基本的に保障されるに至った（塚本，1973）。

その後、1996年に「中華人民共和国老年人権益保障法」が成立し、同年10月から施行されることになった。この法律の制定以前には、1982年憲法で「成人子女は父母を扶養・扶助する義務を負う」「老人に対する虐待を禁止する」と規定され、1980年の婚姻法で「子女は父母に対し扶養の義務を負う」と謳い、1979年の刑法で「老人、年少者病者またはその他の独立して生

活を営む能力を持たない者に対して扶養の義務を負いながら扶養を拒否し情状の悪質なものは5年以下の有期懲役、拘留または管制に処する」と規定している（若林、1989）。

今日の中国において機能している「中華人民共和国老年人権益保障法」の基本的理念として以下のようなことが上げられる。①中国における老人は60歳以上。②子女は父母に対し扶養の義務を負う。③国家及び社会は老人の社会保障制度の健全、生活の改善、健康、社会参加に施策を作る。④国家は老人が社会の物質文明と精神文明の建設に参加できるよう条件を創造する。ただし、老人に対する社会的な保障の方針については制定しているが、具体的な措置等については規定されていない。

2. 方 法

(1) 調査及び調査対象

第1段階調査：①期間：2002年8月～2002年9月。②調査対象：山口県内に住む在宅の高齢者（65歳以上）175名。③手続き：筆者の手渡しによる自記式及び聞き取り調査。

第2段階調査：①期間：2003年2月～3月。②調査対象：中国甘肃省嘉峪関市酒泉鋼鉄公司（酒泉鋼鉄公司は、万里長城の終点嘉峪關市に位置し、1958年に創建された）の高齢者（60歳以上）273名。③手続き：地元の協力者による自記式及び聞き取り調査を行った。

(2) 質問紙の構成

1) 規定要因

高齢者の依存性に影響を及ぼすと考えられる要因としての基本属性として、被調査者の年齢、性別、配偶者の有無、子供との同居状況、の4項目の記入を求めた。

2) 心理的依存性尺度

心理的依存性尺度として、Hirschfeld (1977) による IDI : Interpersonal Dependency Inventory の日本語版 (JIDI) 23項目から、高齢者に適用可能と考えられる20項目を選定した (Table 2 参照)。回答は5段階であり、「全くそう思わない」を1点とし、「あまりそう思

Table 2 高齢者の心理的依存性尺度

-
- (1) 自分の判断力に自信がある
 - (2) 議論では、すぐ人に負けてしまう
 - (3) 病気の時、あまりかまって欲しくない
 - (4) 人にものを頼むのが苦手
 - (5) 人がいなくてもやっていける
 - (6) 人の集まる所では、自分がどう思われているか気にしてしまう
 - (7) 自分のことをいちばん大切に思ってくれる人が必要だ
 - (8) 初対面の人にはうまく応対できないのではと心配だ
 - (9) うまくいかないことがあっても友達の助けなしにやっていける
 - (10) 人のいうことを気にしないほうだ
 - (11) 大切な人から見捨てられたら、もうおしまいだ
 - (12) 他人の意見にすぐ賛成してしまうほうだ
 - (13) 自分には良い指導者になる素質が欠けている
 - (14) 人にいろいろしてもらう必要はない
 - (15) 自分ひとりでものごとを決めるのが苦手
 - (16) 自分にとって大事な人の好意や支えを失うのではないかと恐れている
 - (17) 人に同情されるのは嫌だ
 - (18) 自分の必要としているものがまわりから得られないと、すぐがっかりする
 - (19) 人の先頭に立つよりも、後から着いていくほうが良い
 - (20) 自分だけを頼りにしている
-

「わからない」を2点、「どちらともいえない」を3点、「少しそう思う」を4点、「非常にそう思う」を5点とした。その際、逆転項目が含まれている。

3) 主観的幸福度・家族への満足度・孤独感

主観的幸福感の程度については、「あなたは、今、幸福だと思いますか」とし、家族への満足感については「たいていの家庭に比べると自分の家庭は満足だと思いますか」と問い合わせ、孤独感については「あなたは今、孤独だと思いますか」といった質問を提示し、それぞれについて4件法で回答を求めた。得点化においては、いずれも「非常にそう思う」を4点、「どちらといえばそう思う」を3点、「どちらといえば思わない」を2点、「全くそう思わない」を1点とした。

(3) 分析方法

分析においては、今回対象とした高齢者の心理的依存性の構造について検討するため、因子分析を行った。次に、両国において依存性の因子構造に差異があるかどうか検討するために統計的検定を施した。また、こうした心理的依存性に対し、性差、年齢差、地域間差、配偶者の有無、及び居住形態（子どもとの同居・別居）といった要因が如何に関与しているかについて分散分析により検討した。さらに、高齢者の心理的依存性と彼らの日常の生活の質（QOL）との関係について相関分析により検討した。

3. 結 果

(1) 高齢者の心理的依存性の構造

今回の調査対象の心理的依存性の構造について検討するため、JIDI（20項目）を使用し、日本と中国の高齢者448名から得られた資料について因子分析を行った。因子分析においては、主因子法を行い、因子の回転方法はバリマックス法を使用した。その結果、共通性が高く因子の解釈が可能と考えられる15項目から3因子を抽出した。なお、この3因子で全体の分散の31.47%（累積寄与率）を説明している（Table 3）。

高齢者の心理的依存性に関する第1因子は、「自分のことを一番大切に思ってくれる人が必要だ」、「自分の必要としているものが周りから得られないと、すぐがっかりする」などの7項目であり、「情緒的依頼心」と命名した。第2因子は、「人がいなくてもやっていける」、「人にいろいろしてもらう必要はない」などの5項目であり、「自律の主張」と命名した。第3因子は、「自分ひとりでものごとを決めるのが苦手」、「他人の意見にすぐ賛成してしまうほうだ」などの3項目であり、「自信の欠如」と命名した。したがって、今回得られた因子構造は従来の研究（Hirschfeldら, 1977）と同様であることが確認された。

(2) 心理的依存性に関する地域差

心理的依存性の3つの因子について、地域差の有無を検討するため、各々の因子別に日本と中国との差異について検定を行った。その際、因子得点の平均値を使用してt検定を試みた。その結果、Figure 1に示すように、3因子とも両国間に有意差が認められた。「情緒的依頼心」において中国より日本の方が高く（ $t = 11.014, df = 446, p < .01$ ）、「自律の主張」及び「自信の欠如」においては日本より中国の高齢者の方が高いことが明らかにされた（ $t = 7.259, df = 446, p < .01$ ； $t = 2.142, df = 446, p < .05$ ）。

Table 3 高齢者の心理的依存性尺度の因子分析結果

項目	因子 1	因子 2	因子 3
⑦	0.5941	0.0049	-0.0247
⑯	0.5568	-0.0017	0.2553
⑧	0.4474	-0.1591	0.2279
⑪	0.4400	-0.0889	0.4044
⑩	0.4340	0.3519	0.0431
⑯	0.4191	0.0509	0.3990
②	0.4017	-0.0530	0.1882
⑤	-0.1833	0.5943	0.0840
⑭	0.0404	0.5390	0.2210
⑳	0.1238	0.5255	0.1963
⑨	0.1716	0.4794	-0.0394
①	-0.1368	0.4686	-0.2049
⑮	0.1353	0.0697	0.6287
⑫	0.0311	0.1719	0.4812
⑯	0.1361	0.2309	0.4725
因子負荷量の 2 乗和	1.8393	1.7055	1.4909
因子の寄与率 (%)	11.4955	10.6593	9.3180
累積寄与率 (%)	11.4955	22.1548	31.4728

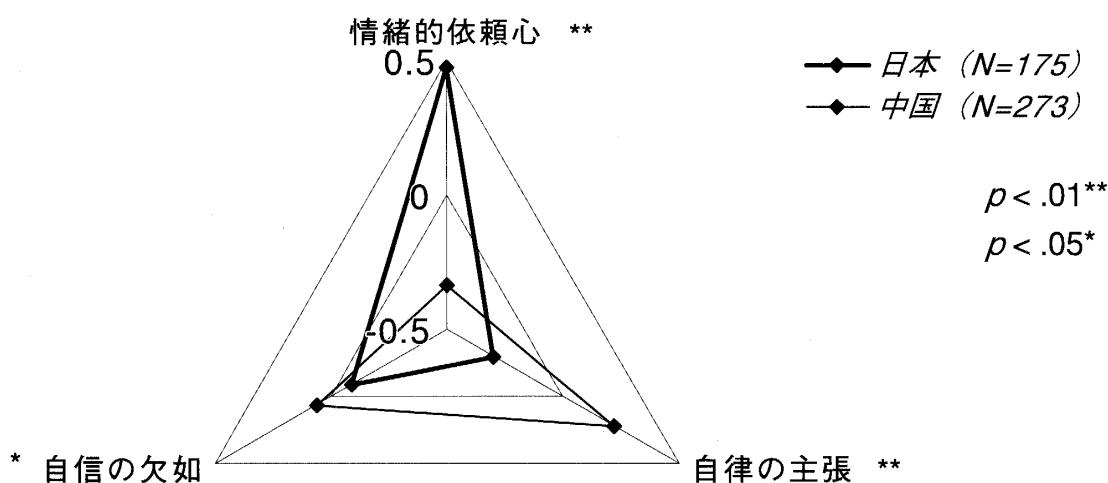


Figure 1 高齢者の心理的依存性に関する地域差

(3) 心理的依存性に関する年齢差・性差

今回対象とした高齢者の心理的依存性に関して年齢差及び性差の有無について検討するため、因子ごとに「年齢×性の」2要因の分散分析を行った。年齢は前期高齢（60～75歳）と後期高齢（75歳以上）の2群に分けた。Table 4はその結果であり（表にはF値を示す）、年齢と性の両要因において有意差がみられたのは「自律の主張」の因子においてのみであった。

Table 4 心理的依存性3因子に対する年齢差及び性差の分散分析の結果

要 因	df	情緒的依頼心	自律の主張	自信の欠如
年 齢	(1, 441)	0.019	5.035*	1.965
性 別	(1, 441)	2.095	4.346*	0.047
年齢 × 性別	(1, 441)	2.936	0.171	1.028

*p<.05

Table 4 及び Figure 2 に示すように、「自律の主張」において、年齢では前期高齢期の方が後期高齢期よりも高くなっている、高齢者ほど自律の主張が低くなることが認められた。また、年齢段階の前期・後期ともに、自律の主張は女性より男性の方が高いことが認められた。

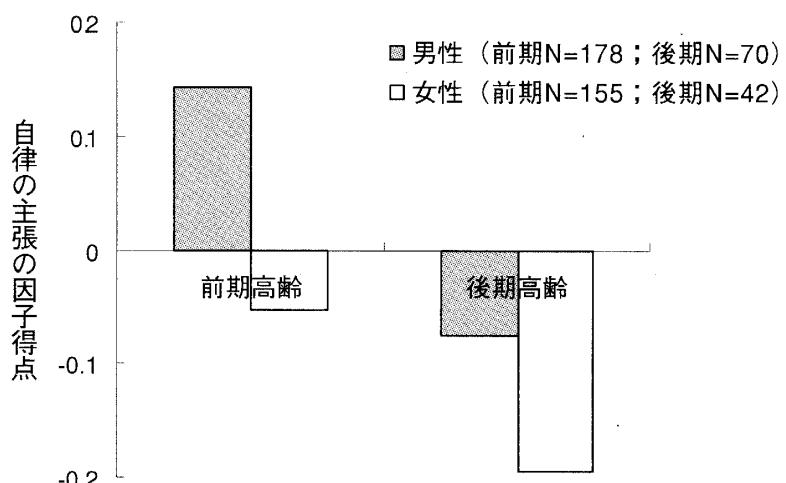


Figure 2 「自律の主張」と年齢差・性差

(4) 中国と日本における依存性と家族関係

高齢者の心理的依存性と家族関係について、「配偶者の有無」及び「子どもとの同居別居」の2つの観点から検討を加えるため、因子ごとの配偶者の有無と子どもとの同居・別居の要因に関して分散分析を行った。

Table 5 心理的依存性3因子に対する配偶者の有無と地域差に関する分散分析

要 因	自由度	情緒的依頼心	自律の主張	自信の欠如
配偶者の有無	(1, 444)	1.853	1.009	0.798
国 種	(1, 444)	121.822***	53.402**	5.182*
交 互 作 用	(1, 444)	1.328	6.031**	6.606**

***p<.001 **p<.01 *p<.05

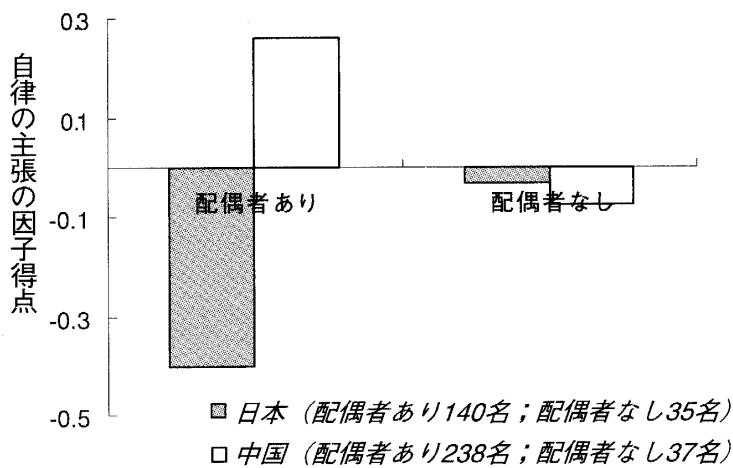


Figure 3 自立の主張と配偶者の有無・地域差

まず、配偶者の有無と居住地域（中国・日本）の2要因の分散分析を行った。Table 5にはその結果を示す（表にはF値を示す）。主効果が認められたのは、上のFigure 1に示したと同様に居住地域による差異のみであった。しかし、心理的依存性の「自律の主張」及び「自信の欠如」の因子において交互作用が有意であり、以下のことが明らかになった。

「自律の主張」においては、Figure 3に示すように、配偶者がある場合には中国の高齢者の方が日本より自律の主張が強いが、配偶者がない場合には日本の方が強いことが認められた。一方、「自信の欠如」因子においては、Figure 4に示すように、配偶者がある場合には中国の高齢者の方が日本よりも自信もっており、配偶者がない場合には中国の方が日本よりも自信の欠如の程度が高くなっているといふことである。

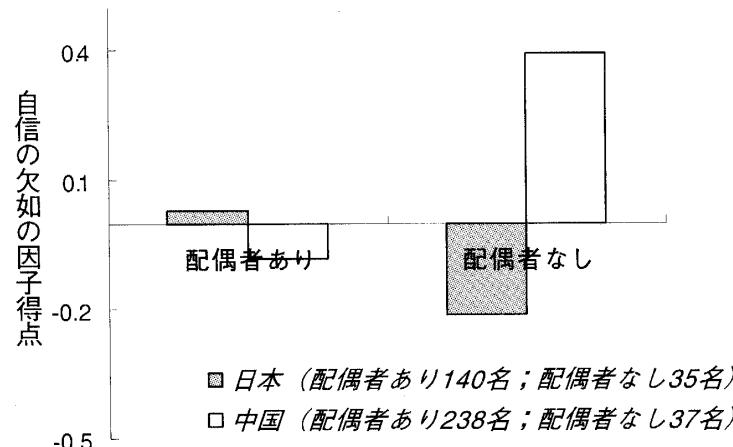


Figure 4 自信の欠如と配偶者の有無・地域差

Table 6 心理的依存性3因子に対する居住形態と地域差についての分散分析

要 因	自由度	情緒的依頼心	自律の主張	自信の欠如
子どもとの同別居	(1, 444)	0.225	1.703	2.188
国 種	(1, 444)	119.637***	46.847**	3.955*
交 互 作 用	(1, 444)	0.813	0.771	1.195

***p<.001 **p<.01 *p<.05

Table 6 は、各因子において、居住形態と地域差の 2 要因の分散分析の結果である。表にみられるように、心理的依存性の 3 因子ともに有意差は認められない。

(5) 心理的依存性と生活の質 (QOL) との関係

高齢者の心理的依存性と生活の質 (QOL) との関係について検討するため、今回のデータに基づいて相関分析を行った。相関分析においては、縦の変数は生活質の変数となる主観的幸福度と家族満足度及び孤独感とし、横の変数は心理的依存性の 3 因子とした。

Table 7 に示すように、結果として以下のことが明らかにされた。第 1 は、「情緒的依頼心」と主観的幸福度及び孤独感との間に有意な関係が認められた。第 2 は、「自律の主張」と主観的幸福度と家族満足度及び孤独感との間に強い関連が示されていることである。さらに第 3 は、「自信の欠如」と主観的幸福度との間に有意な関係が明らかにされた。

Table 7 生活の質 (QOL) と心理的依存性に関する相関分析

項目	情緒的依頼心	自律の主張	自信の欠如
主観幸福度	-0.12902**	0.26153***	-0.13682**
家族への満足度	-0.03874	0.28934***	0.05646
孤独感	0.14853**	-0.17692***	0.08913

*** $p < .001$ ** $p < .01$

以下に高齢者の依存心と生活の質 (QOL) との関係について詳細な検討を加える。

1) 心理的依存性と主観的幸福感との関係

主観的幸福感についての回答は、「非常に幸福」が 120 名 (26.8%)、「まあまあ幸福」が 303 名 (67.6%)、「やや不幸」が 23 (5.1%)、「全く不幸」が 2 名 (0.5%) という結果であった。つまり、多少とも幸福を感じている者が 94.4% ということになる。

Figure 5 は、主観的幸福感項目を分類項目とし心理的依存性の 3 因子を分析項目として相関分析を行った結果である。図より、以下の 3 つの関係が明らかにされる。① 幸福度の高い者ほど情緒的依頼心が低いという傾向がみられる。② 幸福度の高い者ほど自律の主張が高いという傾向がみられる。③ 幸福度の高い者ほど自信の欠如が低い（幸福を感じる者が自信が強い）という傾向がみられる。

2) 「自律の主張」と家族満足感との関係

家族満足感についての回答においては、「非常に満足」が 180 名 (40.2%)、「まあまあ満足」

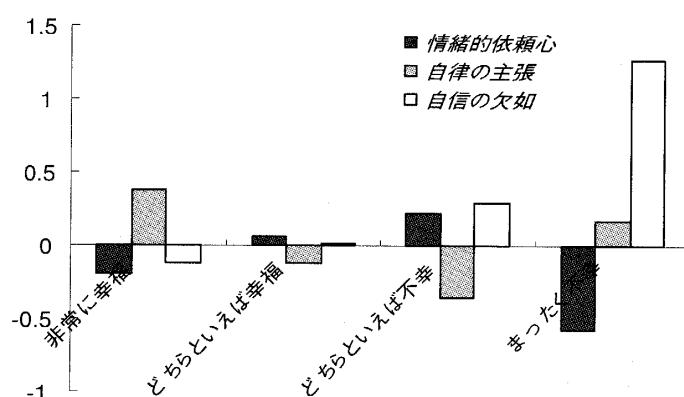


Figure 5 心理的依存性と主観的幸福感との関係

が133名（29.7%）、「やや不満」が73（16.3%）、「全く不満」が62名（13.8%）という結果であった。したがって、約70%が多少とも満足しているということになる。

家族への満足感項目を分類項目とし、心理的依存性の「自律の主張」因子を分析項目として相関分析を行った結果がFigure 6である。この結果より、家族への満足感により自律の主張が異なることが認められた。つまり、満足している者の方が「自律の主張」が顕著に高いということである。

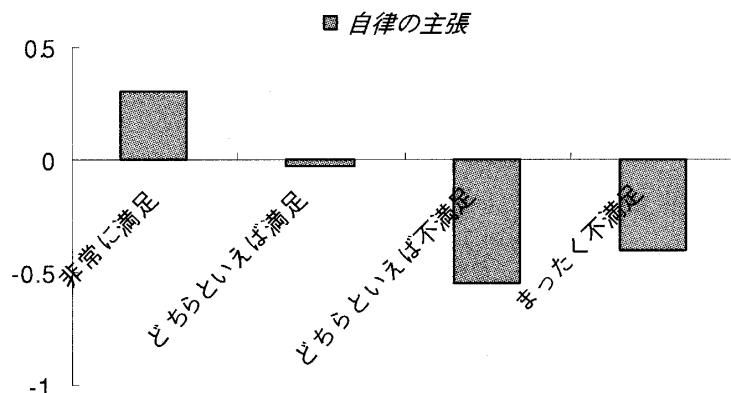


Figure 6 自律の主張と家族への満足度との関係

3) 孤独感と「情緒的依存心」及び「自律の主張」との関係

孤独感についての回答から、「非常に孤独」が17名（3.8%）、「どちらといえば孤独」が114名（25.5%）、「どちらといえば孤独でない」が183(40.8%)、「まったく孤独でない」が134名(29.9%)という結果が得られた。したがって、多少なりとも孤独を感じている者は約30%であり、それぞれ適応的に生活を営んでいるとも考えられる。

Figure 7は、孤独感項目を分類項目とし、心理的依存性の情緒的依頼心と自律の主張の因子を分析項目にして相関分析を行った結果である。図に示すように、孤独感の程度により情緒的依頼心及び自律の主張が異なることが認められた。つまり、①情緒的依頼心は、孤独であるほど高くなる傾向となっている。②自律の主張においては孤独と思う者ほど自律の主張が低くなる傾向となっている。

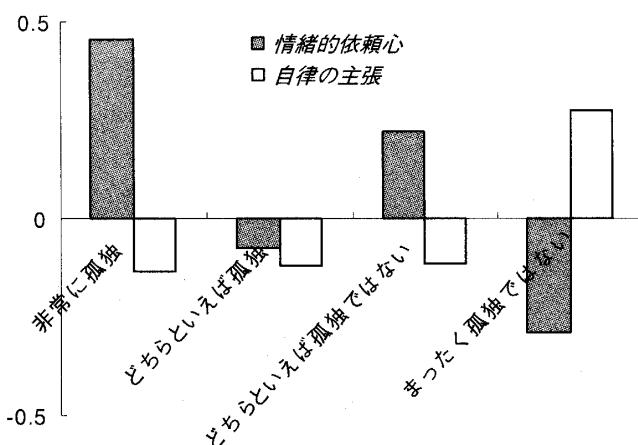


Figure 7 孤独感と情緒的依存心及び自律の主張との関連

4. 考 察

(1) 心理的依存性の環境的要因について

中国と日本の高齢者の心理的依存性の間には、結果の部分に記したような相違もみられたが、一方では類似した傾向を示す点も多いことが認められた。社会主义の原則に基づく中国社会と、市場と資本主義の原則に基づく日本社会であり、両社会に生活する人間の意識や行動において差異があることも推測できるが、一方では、上記のように、儒教など長い歴史の中での交流の影響という面では類似した傾向が存在することも考えられる。本研究では、中日両国の高齢者の心理的依存性に関して分析した。その結果、心理的依存性の3因子ともに両国間に有意差が認められた。同様に東アジアに住む東洋人としての生活ではあるが、その時代に生きる人間としての環境の影響の大きさが指摘されるところである。

(2) 心理的依存性と発達差・性差

一般的に、高齢になると心身の機能が次第に低下し、生活のさまざまな面で他者からの援助が必要になってくる。本研究では、因子分析の結果、心理的依存性の一つの因子として「情緒的依頼心」が抽出された。McDonald-Scott (1988) は、「他者への依存性を性格特徴と考えれば年齢を越えた一貫性が期待されるが、性格特徴でないとすればライフサイクルにおいて変化の可能性がある」としている。本結果では、心理的依存性の中で「自律の主張」のみに年齢差が認められ、心理的依存性における発達差の存在の可能性が示唆された。

従来、心理的依存性に関しては種々の研究で性差が報告され、一貫して女性の依存性の方が高いことが指摘されてきた (Bornstein, 1992; 中里, 1996)。本研究においては、自律の主張にのみ性差が認められ、一面で先行研究を裏付ける結果であった。更なる詳細な研究が期待されるところである。

(3) 高齢者の依存性と家族関係

高齢者の心理的依存性と配偶者の有無及び子どもとの同居・別居との関係について検討したところ、中国の高齢者では配偶者が有る場合に、依存性の「自律の主張」因子において高く、「自信の欠如」因子において低いことが示された。しかしながら、子どもと同居しているかどうかと高齢者の依存性との間には有意な関係はみられず、両国間の高齢者の依存性に家族関係が顕著な影響を及ぼしているか否かについては、本研究からは明確な判断は困難である。この点については、今後のより分析的な研究が待たれるところとなろう。

近年の社会の急激で複雑多様な変化に伴い、人間の生活も急速な変容を余儀なくされてきている。特に「家族関係」については、家族の概念そのものの捉え直しやそれに期待される機能の見直しなど、新しい時代の家族適応に関して再検討することは急務の課題といえよう。特に、「核家族化」「少子化」「一人っ子」家族など、規模が縮小するような形態的な変化と家族生活の社会化と呼ばれるような機能的な変化が同時に進行し、家族への帰属意識が希薄化・脆弱化の方向に大きく変容していることは従来から指摘されるところである。しかしながら、現実に目を向けてみると、社会の第一線から退いた高齢者にとって、主に家族や近隣縁者との関係の中で日常生活を送ることも実態である。高橋ら (2001) は、高齢者の人間関係は、最初に親族ネットワークであり、次に近隣関係ネットワークであり、最後に友人ネットワークであることを指摘している。さらに、高齢になるにつれて人間関係は親族主体の狭い人間関係に限局されがちになることも示唆される。

(4) 心理的依存性と生活の質 (QOL)

本研究では、高齢者の生活の質 (QOL) と心理的依存性との間の関係についても検討した。その結果、両者間に何らかの関係を見出すことはできたが、依存性は否定的側面と肯定的側面の両面から捉えることができ、一方的な関係として記述することは困難である。つまり、今回の分析でも、心理的依存性が高くなれば幸福度が低くなる、家族に対する満足度が高くなれば自律の主張が高くなる、さらに孤独感が強いほど自律の主張が低くなる、といった結果は、依存性のいわばネガティブな側面に焦点を当てていると解釈することができよう。一方、心理的依存性が低いと感じている者ほど不幸感が高くなっている、また依存性が低いと感じている者ほど孤独感が強くなっている、などの結果は、依存性のいわばポジティブな側面に焦点が当つていると解釈することもできる。したがって、本研究においても従来の研究と同様、依存性には両面性があることが示唆される。

参考・引用文献

- Ainsworth, M.D.S. 1965 Object relations, dependency and attachment: A theoretical review of the infant-mother relationship. *Child Development*, 40, 969-1025
- Bornstein, R.F. 1992 The dependent personality; developmental, social, and clinical perspectives. *Psychological Bulletin*, 112, 3-23
- 張岱年 1985 中国哲学中「天人合一」的思想的剖析 北京大学学報（哲学社会科学版）, 1, 11-18
- Hirschfeld RMA. Klerman GL, Gough HG, et. al.: A measure of interpersonal dependency. *Journal of Personality Assessment*, 41: 610-618(1977)
- 人民日報 1999 10月12日 7面
- Lowy, L. 1989 Independence and dependency in aging; A new balance. *Journal of Gerontological Social Work*, 13: 133-146
- McDonald-Scott, P. 1988 Interpersonal Dependency Scale Japanese Short Form (JIDI); その作成と検討について 看護研究 21, 453-460
- Millon, T. 1981 Disorders of personality; DSM- III Axis 2, Wiley, New York
- 中里克治, 下仲順子, 河合千恵子, 佐藤真一 1996 老年期の心理的依存性が適応に及ぼす影響 老年社会科学 東京都老人総合研究所, 17 (2), 148-157
- 千石 保, 丁謙 1992 中国人の価値観 サイマル出版会
- 高橋勇悦, 和田修一 2001 家族生活・地域生活と生きがい 生きがいの社会学 弘文堂, 139-156
- 高橋勇悦, 和田修一 2001 生きがいをめぐる諸外国の事情 生きがいの社会学 弘文堂, 160-206
- 鄭淑子, 細江容子, 保坂久美子, 袖井考子 1988 日台大学生の老親扶養意識 社会老年学, 28, 71-81
- 辻 正二 2000 高齢者ラベリングの社会学 恒星社厚生閣
- 塚本 哲 1973 老後問題事典 ドメス出版社
- 若林敬子 1989 中国の人口政策と家族・老人扶養問題 家族社会学研究 家族社会学セミナー, 1, 67-80